



平成 19 年 1 月 25 日

平成 19 年 3 月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

上場会社名	パナホーム株式会社	上場取引所	東 大
コード番号	1924	本社所在都道府県	大阪府
(URL http://www.panahome.jp)			
代表者	役職名	代表取締役社長	氏名 上田 勉
問合せ先責任者	役職名	取締役専務執行役員	氏名 池田 孝昭
親会社名	松下電器産業株式会社(コード番号 : 6752)		TEL (06) 6834 - 5111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計上基準に簡便的な方法を採用しています。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19年3月期第3四半期の財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	202,288	12.4	1,312	-	1,604	-	1,258	-
18年3月期第3四半期	179,910	△0.9	△3,405	-	△3,326	-	△6,752	-
(参考)18年3月期	272,294	3.2	3,738	22.7	4,744	31.8	△2,701	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	7.49	7.49
18年3月期第3四半期	△40.24	-
(参考)18年3月期	△16.10	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

〔経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善等が進み、景気は緩やかに回復してまいりました。住宅業界におきましては、貸家着工の伸びが続いており、第3四半期に入って持家がわずかにマイナスに転じたものの、分譲住宅がプラスに転じたことで全体の着工は堅調に推移いたしました。

こうしたなかで当社グループは、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマに、人と地球環境にやさしい暮らしを提唱する「エコライフ住宅」を、商品戦略における基本コンセプトと位置づけ、主力の戸建住宅事業、資産活用事業、リフォーム事業の業容拡大に取り組んでまいりました。このうち資産活用事業におきましては、松下グループの総合力を結集し、住宅業界で初めてとなる安全性・快適性・経済性に優れたオール電化仕様の賃貸住宅『エルメゾン』を発売いたしました。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期の連結受注高は2,091億9千2百万円(前年同期比3.0%増)、連結売上高は2,022億8千8百万円(前年同期比12.4%増)となりました。また、連結営業利益は前年第3四半期から47億1千7百万円改善の13億1千2百万円、連結経常利益は前年第3四半期から49億3千1百万円改善の16億4百万円、連結純利益は前年第3四半期から80億1千万円改善の12億5千8百万円となり、増収・増益を達成いたしました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	212,408	116,431	54.5	689.55
18年3月期第3四半期	236,646	113,138	47.8	674.36
(参考)18年3月期	214,018	117,106	54.7	697.89

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△ 9,706	9,909	△ 8,241	46,585
18年3月期第3四半期	△13,058	8,808	△2,318	61,445
(参考)18年3月期	△ 3,435	11,011	△ 22,399	54,220

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が9億8千9百万円となり未成工事受入金の増加額113億9千1百万円などの資金の増加があった一方、たな卸資産の増加額194億8千5百万円などの資金の減少により、97億6百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、従業員貸付金の譲渡による収入97億8千5百万円などにより99億9百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、従業員住宅積立金等制度廃止に伴う減少額61億9千2百万円や配当金の支払額25億1千9百万円などにより82億4千1百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ76億3千5百万円減の465億8千5百万円となりました。

【参考】平成 19年3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	280,000	10,000	5,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円95銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【業績予想に関する定性的情報等】

売上、利益とも概ね当初の予定どおりに推移しており、現時点では平成18年4月26日発表の業績予想に変更はありません。

【受注の状況】

区 分	当第3四半期 (18.4.1～18.12.31)		前第3四半期 (17.4.1～17.12.31)		前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年比
受 注 高	209,192	103.0%	203,024	107.9%	283,712	112.7%
受 注 残 高	159,470	99.9%	159,710	102.8%	148,014	108.4%

(注1) 当第1四半期に持分法適用関連会社から子会社へ異動があったため、前期末受注残高+当第3四半期受注高-当第3四半期売上高は、当第3四半期末受注残高に一致しません。

(注2) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (18.12.31)	前連結会計年度末の 要約貸借対照表 (18.3.31)	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	126,150	116,950	9,200
現 金 預 金	47,400	54,435	△7,035
受取手形及び完成工事未収入金等	3,652	6,209	△2,557
た な 卸 資 産	64,060	44,300	19,760
そ の 他	11,037	12,004	△967
固 定 資 産	86,258	97,068	△10,810
有 形 固 定 資 産	48,789	49,914	△1,125
無 形 固 定 資 産	2,252	2,255	△3
投 資 有 価 証 券	18,626	20,768	△2,142
そ の 他	16,589	24,128	△7,539
資 産 合 計	212,408	214,018	△1,610
負 債 の 部			
流 動 負 債	78,834	79,026	△192
支払手形及び工事未払金等	34,254	34,067	187
未 成 工 事 受 入 金	26,460	14,871	11,589
そ の 他	18,119	30,087	△11,968
固 定 負 債	17,142	17,149	△7
そ の 他	17,142	17,149	△7
負 債 合 計	95,977	96,175	△198
少 数 株 主 持 分	-	736	△736
資 本 の 部			
資 本 金	-	28,375	△28,375
資 本 剰 余 金	-	31,961	△31,961
利 益 剰 余 金	-	63,028	△63,028
土 地 再 評 価 差 額 金	-	△6,624	6,624
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	758	△758
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	△42	42
自 己 株 式	-	△351	351
資 本 合 計	-	117,106	△117,106
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	214,018	△214,018
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	121,790	-	121,790
資 本 金	28,375	-	28,375
資 本 剰 余 金	31,969	-	31,969
利 益 剰 余 金	61,766	-	61,766
自 己 株 式	△321	-	△321
評 価・換 算 差 額 等	△6,008	-	△6,008
土 地 再 評 価 差 額 金	△6,624	-	△6,624
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	640	-	640
為 替 換 算 調 整 勘 定	△23	-	△23
少 数 株 主 持 分	649	-	649
純 資 産 合 計	116,431	-	116,431
負 債 及 び 純 資 産 合 計	212,408	-	212,408

(要約) 四半期連結損益計算書
(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (18.4.1~18.12.31)		前第3四半期 (17.4.1~17.12.31)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (17.4.1~18.3.31)	
		%		%		%
売 上 高	202,288	100.0	179,910	100.0	272,294	100.0
売 上 原 価	154,209	76.2	137,586	76.5	207,628	76.3
売 上 総 利 益	48,079	23.8	42,324	23.5	64,665	23.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,767	23.2	45,729	25.4	60,927	22.3
営 業 利 益 (△ 損 失)	1,312	0.6	△3,405	△ 1.9	3,738	1.4
営 業 外 収 益	874	0.5	1,025	0.6	1,683	0.6
営 業 外 費 用	582	0.3	946	0.5	676	0.3
経 常 利 益 (△ 損 失)	1,604	0.8	△3,326	△ 1.8	4,744	1.7
特 別 利 益	1	0.0	34	0.0	44	0.0
特 別 損 失	616	0.3	6,257	3.5	6,568	2.4
税金等調整前四半期(当期)純利益(△損失)	989	0.5	△9,549	△ 5.3	△1,778	△0.7
法 人 税 等	△268	△ 0.1	△2,754	△ 1.5	932	0.3
少 数 株 主 利 益	0	0.0	-	-	-	-
少 数 株 主 損 失	-	-	42	0.0	9	0.0
四半期(当期)純利益(△損失)	1,258	0.6	△6,752	△ 3.8	△2,701	△1.0

(要約) 四半期連結損益計算書
(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (18.10.1~18.12.31)		前第3四半期 (17.10.1~17.12.31)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (17.4.1~18.3.31)	
		%		%		%
売 上 高	60,430	100.0	51,014	100.0	272,294	100.0
売 上 原 価	46,499	76.9	39,275	77.0	207,628	76.3
売 上 総 利 益	13,930	23.1	11,738	23.0	64,665	23.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,394	25.5	15,186	29.8	60,927	22.3
営 業 利 益 (△ 損 失)	△1,464	△ 2.4	△3,448	△ 6.8	3,738	1.4
営 業 外 収 益	211	0.4	318	0.6	1,683	0.6
営 業 外 費 用	286	0.5	439	0.8	676	0.3
経 常 利 益 (△ 損 失)	△1,539	△ 2.5	△3,570	△ 7.0	4,744	1.7
特 別 利 益	1	0.0	12	0.0	44	0.0
特 別 損 失	36	0.1	4,779	9.3	6,568	2.4
税金等調整前四半期(当期)純利益(△損失)	△1,574	△ 2.6	△8,336	△ 16.3	△1,778	△0.7
法 人 税 等	△503	△ 0.8	△3,207	△ 6.3	932	0.3
少 数 株 主 利 益	5	0.0	-	-	-	-
少 数 株 主 損 失	-	-	3	0.0	9	0.0
四半期(当期)純利益(△損失)	△1,076	△ 1.8	△5,125	△ 10.0	△2,701	△1.0

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (17. 4. 1～18. 3. 31)
	当第3四半期 (18. 4. 1～18. 12. 31)	前第3四半期 (17. 4. 1～17. 12. 31)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益（△純損失）	989	△ 9,549	△ 1,778
減価償却費	2,543	2,847	3,807
売上債権の減少額	2,949	2,885	284
たな卸資産の増加額	△ 19,485	△ 20,823	△ 9,327
仕入債務の増加額（△減少額）	△ 456	△ 1,507	2,113
未成工事受入金の増加額	11,391	10,626	1,849
その他	△ 7,638	2,461	△ 385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,706	△ 13,058	△ 3,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入	1,499	4,353	5,053
有形固定資産の取得による支出	△ 999	△ 946	△ 1,179
有形固定資産の売却による収入	166	119	98
投資有価証券の取得による支出	—	△ 999	△ 999
投資有価証券の売却及び償還による収入	933	6,246	6,521
従業員貸付金の譲渡による収入	9,785	—	—
その他	△ 1,475	36	1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,909	8,808	11,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出	—	—	△ 20,000
配当金の支払額	△ 2,519	△ 2,440	△ 2,516
従業員住宅積立金等制度廃止に伴う減少額	△ 6,192	—	—
その他	471	122	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,241	△ 2,318	△ 22,399
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	9	7
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 8,039	△ 6,559	△ 14,816
VI 現金及び現金同等物の期首残高	54,220	68,004	68,004
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	404	—	1,033
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	46,585	61,445	54,220

【ご参考：単独】

受注及び販売の状況

1. 受注状況

	区 分	当第3四半期 (18. 4. 1~18. 12. 31)		前年 同期比	前第3四半期 (17. 4. 1~17. 12. 31)	
		金額	構成比		金額	構成比
受注高	戸建	86,597	43.0%	96.9%	89,410	45.5%
	集合	28,712	14.3%	102.9%	27,903	14.2%
	増改築	20,254	10.1%	104.1%	19,463	9.9%
	建築請負	135,564	67.4%	99.1%	136,777	69.6%
	分譲用土地・建物	29,684	14.8%	120.4%	24,646	12.6%
	住宅システム部材	28,012	13.9%	98.2%	28,523	14.5%
	不動産流通他	7,851	3.9%	120.7%	6,503	3.3%
	計	201,112	100.0%	102.4%	196,451	100.0%

	区 分	当第3四半期 (18. 4. 1~18. 12. 31)		前年 同期比	前第3四半期 (17. 4. 1~17. 12. 31)	
		金額	構成比		金額	構成比
受注残高	戸建	77,067	50.6%	98.8%	78,003	49.9%
	集合	44,888	29.5%	94.1%	47,681	30.5%
	増改築	2,499	1.6%	129.7%	1,926	1.2%
	建築請負	124,455	81.7%	97.5%	127,612	81.6%
	分譲用土地・建物	7,821	5.1%	137.6%	5,684	3.6%
	住宅システム部材	20,133	13.2%	87.2%	23,096	14.8%
	計	152,410	100.0%	97.5%	156,392	100.0%

2. 販売状況

	区 分	当第3四半期 (18. 4. 1~18. 12. 31)		前年 同期比	前第3四半期 (17. 4. 1~17. 12. 31)	
		金額	構成比		金額	構成比
売上高	戸建	85,247	43.8%	109.0%	78,188	44.8%
	集合	22,394	11.5%	114.3%	19,592	11.2%
	増改築	19,728	10.2%	102.4%	19,264	11.1%
	建築請負	127,370	65.5%	108.8%	117,044	67.1%
	分譲用土地	15,783	8.1%	127.5%	12,384	7.1%
	分譲用建物	11,413	5.9%	122.2%	9,340	5.3%
	分譲用土地・建物	27,197	14.0%	125.2%	21,724	12.4%
	住宅システム部材	32,051	16.5%	109.5%	29,273	16.8%
	不動産流通他	7,851	4.0%	120.7%	6,503	3.7%
	計	194,471	100.0%	111.4%	174,546	100.0%